



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 西川ゴム工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5161 URL http://www.nishikawa-rbr.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)福岡 美朝
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)休石 佳司 (TEL) (082)237-9371
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 平成29年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	44,289	4.7	3,748	△3.5	4,542	17.4	△759	△93.0
29年3月期第2四半期	42,307	△4.1	3,886	56.7	3,870	50.7	△10,824	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期2,764百万円(—%) 29年3月期第2四半期△17,897百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	△38.81	—
29年3月期第2四半期	△552.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	122,059	68,680	53.1
29年3月期	116,973	66,576	53.6

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 64,754百万円 29年3月期 62,690百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
30年3月期	—	18.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	92,000	△0.9	8,200	△12.7	9,200	△4.3	2,500	—	127.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期2Q	19,995,387株	29年3月期	19,995,387株
30年3月期2Q	416,715株	29年3月期	416,715株
30年3月期2Q	19,578,672株	29年3月期2Q	19,578,743株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景に、景気は緩やかな回復基調が持続しました。海外におきましては、欧州の政治情勢の不透明感の高まりや東アジア地域における地政学リスクの高まりなどの懸念事項はあるものの、米国では企業収益改善や雇用環境の回復などから堅調に推移し、中国では公共投資の下支えで持ち直すなど、全体として緩やかな回復基調で推移しました。

自動車部品業界におきましては、国内では軽自動車の販売回復および新型車効果により生産台数が前年同期比で増加しました。海外では米国での新車販売台数が前年同期と比べて減少したものの、アジア・欧州においては堅調に推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は442億89百万円（前年同期比4.7%増）となりました。利益につきましては、営業利益は37億48百万円（前年同期比3.5%減）、経常利益は45億42百万円（前年同期比17.4%増）となりましたが、訴訟損失引当金繰入額を特別損失として計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は7億59百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失108億24百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（自動車用部品）

自動車の生産においては、軽自動車の販売回復および新型車効果により生産台数が前年同期比で増加し、売上高は421億35百万円（前年同期比5.3%増）となりましたが、営業利益は34億75百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

（一般産業資材）

建住および土木関連製品などの一般産業資材につきましては、政府による住宅ローン減税や住宅取得支援策の継続により住宅着工戸数は概ね横ばいで推移したものの、売上高は21億54百万円（前年同期比5.3%減）となりましたが、生産性向上およびコスト低減活動に注力した結果、営業利益は2億72百万円（前年同期比28.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ50億85百万円増加し1,220億59百万円となりました。主な増加は投資有価証券および繰延税金資産などであり、主な減少は現金及び預金などであります。負債は、前連結会計年度末に比べ29億81百万円増加し533億79百万円となりました。主な増加は訴訟損失引当金などであります。また、純資産は前連結会計年度末に比べ21億3百万円増加し686億80百万円となりました。主な増加はその他有価証券評価差額金などであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、最近の業績の動向を踏まえ修正しております。詳細は、本日公表しました「平成30年3月期第2四半期累計期間の業績予想値と実績値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,709	29,385
受取手形及び売掛金	16,079	15,285
電子記録債権	1,927	2,088
有価証券	—	500
製品	2,110	2,201
仕掛品	770	809
原材料及び貯蔵品	1,705	1,603
繰延税金資産	600	2,380
その他	1,748	2,295
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	56,647	56,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,448	9,380
機械装置及び運搬具（純額）	10,636	10,548
その他（純額）	8,511	8,944
有形固定資産合計	28,596	28,873
無形固定資産		
その他	965	965
無形固定資産合計	965	965
投資その他の資産		
投資有価証券	29,787	34,694
繰延税金資産	310	294
その他	669	688
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	30,764	35,674
固定資産合計	60,326	65,512
資産合計	116,973	122,059

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,964	9,175
短期借入金	9,050	10,363
未払法人税等	938	765
賞与引当金	1,126	1,140
製品保証引当金	27	25
訴訟損失引当金	—	5,719
その他	8,564	7,593
流動負債合計	29,670	34,783
固定負債		
長期借入金	2,710	1,121
繰延税金負債	6,911	8,474
退職給付に係る負債	2,069	2,054
役員退職慰労引当金	549	51
長期未払金	7,678	6,211
資産除去債務	348	351
その他	457	329
固定負債合計	20,726	18,595
負債合計	50,397	53,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,364	3,364
資本剰余金	3,660	3,660
利益剰余金	39,854	38,742
自己株式	△423	△423
株主資本合計	46,456	45,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,850	19,214
為替換算調整勘定	1,621	1,354
退職給付に係る調整累計額	△1,237	△1,157
その他の包括利益累計額合計	16,234	19,411
非支配株主持分	3,886	3,925
純資産合計	66,576	68,680
負債純資産合計	116,973	122,059

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	42,307	44,289
売上原価	33,312	34,365
売上総利益	8,994	9,924
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,584	2,041
給料及び手当	1,176	1,414
退職給付費用	36	58
その他	2,310	2,660
販売費及び一般管理費合計	5,108	6,175
営業利益	3,886	3,748
営業外収益		
受取利息	47	49
受取配当金	323	321
持分法による投資利益	35	78
為替差益	—	347
その他	195	132
営業外収益合計	602	929
営業外費用		
支払利息	71	67
固定資産除却損	36	25
為替差損	430	—
その他	79	42
営業外費用合計	617	135
経常利益	3,870	4,542
特別利益		
投資有価証券売却益	—	157
特別利益合計	—	157
特別損失		
固定資産除却損	6	6
独占禁止法関連損失	13,413	—
訴訟損失引当金繰入額	—	5,719
特別損失合計	13,420	5,726
税金等調整前四半期純損失(△)	△9,549	△1,025
法人税、住民税及び事業税	777	1,004
法人税等調整額	63	△1,684
法人税等合計	840	△680
四半期純損失(△)	△10,390	△345
非支配株主に帰属する四半期純利益	434	414
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△10,824	△759

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△10,390	△345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,759	3,364
為替換算調整勘定	△3,659	△334
退職給付に係る調整額	7	80
持分法適用会社に対する持分相当額	△95	—
その他の包括利益合計	△7,506	3,110
四半期包括利益	△17,897	2,764
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△17,845	2,416
非支配株主に係る四半期包括利益	△51	347

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△9,549	△1,025
減価償却費	2,277	2,466
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△99	△16
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	—	5,719
受取利息及び受取配当金	△370	△371
支払利息	71	67
為替差損益(△は益)	△104	△49
持分法による投資損益(△は益)	△35	△78
固定資産除却損	43	32
固定資産売却損益(△は益)	0	5
独占禁止法関連損失	13,413	—
売上債権の増減額(△は増加)	△881	499
たな卸資産の増減額(△は増加)	220	△38
仕入債務の増減額(△は減少)	660	△762
その他	941	△1,690
小計	6,587	4,757
利息及び配当金の受取額	380	390
利息の支払額	△70	△67
独占禁止法関連支払額	△3,074	△2,015
法人税等の支払額	△1,176	△1,174
法人税等の還付額	28	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,673	1,896
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,834	△1,740
定期預金の払戻による収入	6,565	3,086
有価証券の売却による収入	500	—
有形固定資産の取得による支出	△3,196	△2,933
有形固定資産の売却による収入	49	30
無形固定資産の取得による支出	△56	△80
投資有価証券の取得による支出	△20	△21
投資有価証券の売却による収入	1	191
貸付けによる支出	—	△7
貸付金の回収による収入	7	4
その他	△1	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△985	△1,471

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△60
長期借入れによる収入	—	71
長期借入金の返済による支出	△192	△210
配当金の支払額	△352	△356
非支配株主への配当金の支払額	△212	△308
その他	△33	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△791	△870
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,273	△102
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△376	△549
現金及び現金同等物の期首残高	22,009	26,578
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,632	26,029

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。